

証券コード 5408

第 **127** 期 (2020年度)  
**中間報告書**  
2020年4月1日 → 2020年9月30日

目 次

|                 |   |
|-----------------|---|
| 株主の皆様へ .....    | 1 |
| 連結業績の推移 .....   | 3 |
| 連結財務諸表の概要 ..... | 4 |
| トピックス .....     | 5 |
| 会社の概要 .....     | 6 |



株式  
会社

**中山製鋼所**

# 株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申しあげます。

さて、2020年度上半期（2020年4月1日～2020年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

2020年11月

代表取締役社長 箱守 一昭



## 事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、経済活動は極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましても、感染症拡大の影響により鉄鋼需要は低迷し、特に製造業向けの需要が大幅に落ち込むなど、著しく経営環境が悪化しました。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）の方針に沿って、当社グループの協働施策を推進するとともに、操業努力による徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

### 〔鉄鋼事業〕

鉄鋼事業につきましては、主力の建築向けおよび製造業向けの需要低迷により、鋼材販売数量が前年同期に比べ大幅に減少し、鋼材販売価格も下落したことなどによ

り売上高は減収となりました。収益面では、鋼材販売数量の減少に加え、前年同期に比べ主原料であるスクラップ価格が下落したものの、それ以上に鋼材販売価格が下落したことなどにより、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、売上高は524億36百万円（前年同期比204億97百万円減収）、経常利益は8億97百万円（前年同期比15億12百万円減益）となりました。

### 〔エンジニアリング事業・不動産事業〕

エンジニアリング事業につきましては、鑄機部門においてロール受注が前年同期比で増加したものの、建設部門・海洋部門の受注減が大きく、売上高は7億14百万円（前年同期比46百万円減収）、経常利益は0百万円の損失（前年同期比6百万円減益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億22百万円（前年同期比1百万円増収）、経常利益は2億74百万円（前年同期比40

百万円増益）となりました。

これらの結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高535億73百万円（前年同期比205億42百万円減収）、経常利益10億76百万円（前年同期比14億37百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億73百万円（前年同期比12億1百万円減益）となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の見通しや今後の業績見通しなどを総合的に勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

## 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、経済活動は再開したものの、雇用・所得環境や消費の急激な回復は望みにくい状況にあると想定しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、鋼材需要は製造業向けでは回復の動きを見せておりますが、建築向けはまだ減少傾向にあり、本格的な回復には時間を要するものと思われる。また、足下ではスクラップ価格が上昇しており、厳しい状況が続くものと思われる。

このような環境のもと、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など中期経営計画における諸施策を着実に実行し、収益改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画の概要（2019年度～2021年度）

### <中期経営計画の基本方針>

- (1) “中山らしさ”を活かした事業展開・営業推進による収益力強化
- (2) グループ一体経営の推進による連結収益最大化
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化

### <中期経営計画の重点施策>

- (1) 自家電気炉鉄源の比率アップと購入鉄源のさらなる安定調達を目指します
- (2) グループの販売品種構成の最適化と高付加価値商品の拡販を目指します
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化を目指します
- (4) 加工ビジネス（C形鋼・パイプ製品、縞板製品）をグループ一体となってさらに推進します
- (5) 当社およびグループ会社の製造・加工拠点を活かした地場密着営業をさらに推進します

### <2021年度の連結財務目標>

- (1) グループ連結収益の最大化

|       |        |      |
|-------|--------|------|
| 経常利益額 | 2021年度 | 80億円 |
|-------|--------|------|

- (2) 成長戦略投資の実行

|       |            |
|-------|------------|
| 設備投資額 | 150億円程度／3年 |
|-------|------------|

- (3) 財務体質の健全性確保（実質無借金継続）

|          |          |       |
|----------|----------|-------|
| Net有利子負債 | 2022年3月末 | ▲75億円 |
|----------|----------|-------|

- (4) 株主還元の改善

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 配当性向 | 2021年度 | 20%以上 |
|------|--------|-------|

- (5) 資本コストに見合った資本効率の確保

|     |        |    |
|-----|--------|----|
| ROE | 2021年度 | 6% |
|-----|--------|----|

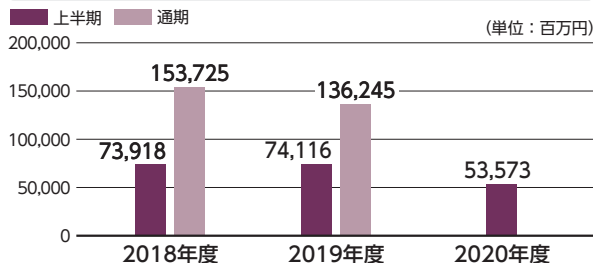
# 連結業績の推移

(2020年9月30日現在)

## 財産および損益の状況

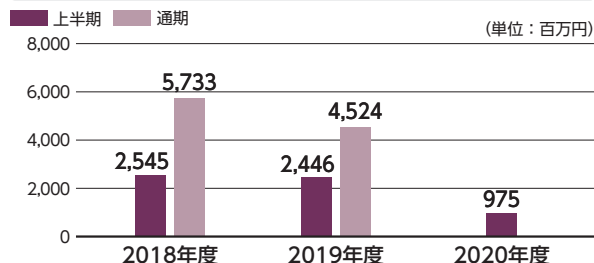
### 売上高

**53,573** 百万円 (前年同期比 △27.7%)



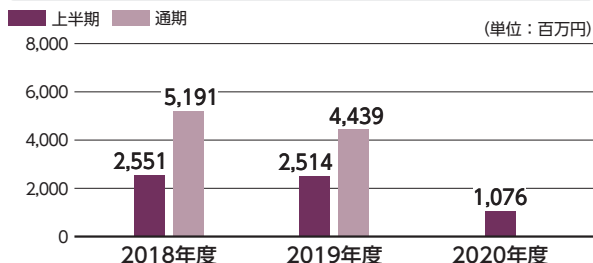
### 営業利益

**975** 百万円 (前年同期比 △60.1%)



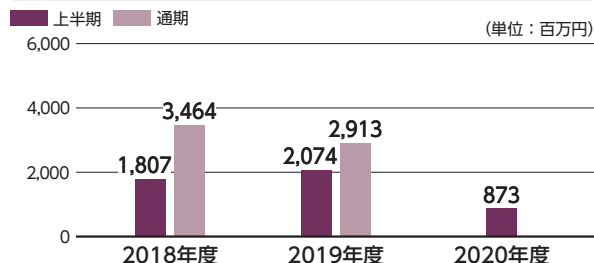
### 経常利益

**1,076** 百万円 (前年同期比 △57.2%)



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

**873** 百万円 (前年同期比 △57.9%)



| 区分              | 年度・期  | 2018年度  |         | 2019年度  |         | 2020年度  |
|-----------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                 |       | 上半期     | 通期      | 上半期     | 通期      | 上半期     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円)   | 33.38   | 63.99   | 38.32   | 53.83   | 16.13   |
| 総 資 産           | (百万円) | 123,504 | 124,605 | 122,694 | 119,445 | 117,125 |
| 純 資 産           | (百万円) | 78,683  | 79,863  | 81,664  | 81,750  | 82,391  |
| 有 利 子 負 債       | (百万円) | 9,011   | 8,780   | 8,223   | 7,763   | 7,193   |

## セグメント情報

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                | 報告セグメント |          |     |        | 調整額 | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|----------------|---------|----------|-----|--------|-----|-------------------|
|                | 鉄鋼      | エンジニアリング | 不動産 | 計      |     |                   |
| 売 上 高          | 52,436  | 714      | 422 | 53,573 | —   | 53,573            |
| セグメント利益又は損失(△) | 897     | △0       | 274 | 1,172  | △95 | 1,076             |

(注) 金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 連結財務諸表の概要

## 連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)             |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>70,525</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>21,699</b>  |
| 現金及び預金          | 21,285         | 支払手形及び買掛金          | 13,104         |
| 受取手形及び売掛金       | 24,893         | 電子記録債務             | 604            |
| 電子記録債権          | 4,195          | 短期借入金              | 2,952          |
| 商品及び製品          | 9,206          | 1年内償還予定の社債         | 42             |
| 仕掛品             | 1,917          | 未払金                | 1,419          |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,516          | 未払費用               | 1,241          |
| その他             | 2,544          | 未払法人税等             | 439            |
| 貸倒引当金           | △34            | 賞与引当金              | 793            |
| <b>固定資産</b>     | <b>46,600</b>  | 環境対策引当金            | 50             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>41,665</b>  | 災害損失引当金            | 57             |
| 建物及び構築物(純額)     | 6,678          | その他                | 993            |
| 機械及び装置(純額)      | 9,865          | <b>固定負債</b>        | <b>13,034</b>  |
| 土地              | 23,761         | 社債                 | 90             |
| その他(純額)         | 1,360          | 長期借入金              | 4,108          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>307</b>     | 繰延税金負債             | 2,943          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,626</b>   | 再評価に係る繰延税金負債       | 1,113          |
| 投資有価証券          | 2,032          | 環境対策引当金            | 470            |
| 差入保証金           | 1,876          | 解体撤去引当金            | 404            |
| その他             | 770            | 関係会社事業損失引当金        | 123            |
| 貸倒引当金           | △52            | 退職給付に係る負債          | 2,502          |
| <b>資産合計</b>     | <b>117,125</b> | 負ののれん              | 95             |
|                 |                | その他                | 1,182          |
|                 |                | <b>負債合計</b>        | <b>34,733</b>  |
|                 |                | (純資産の部)            |                |
|                 |                | <b>株主資本</b>        | <b>79,110</b>  |
|                 |                | 資本金                | 20,044         |
|                 |                | 資本剰余金              | 7,826          |
|                 |                | 利益剰余金              | 52,014         |
|                 |                | 自己株式               | △775           |
|                 |                | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>3,281</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金       | 632            |
|                 |                | 土地再評価差額金           | 3,037          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | △387           |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>82,391</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>     | <b>117,125</b> |

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

| 科 目              | 金 額    |
|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,575  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,839 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △985   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 2,750  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 18,514 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 21,265 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

| 科 目                     | 金 額          |
|-------------------------|--------------|
| 売上高                     | 53,573       |
| 売上原価                    | 46,865       |
| <b>売上総利益</b>            | <b>6,708</b> |
| 販売費及び一般管理費              | 5,732        |
| 販売費                     | 2,695        |
| 一般管理費                   | 3,037        |
| <b>営業利益</b>             | <b>975</b>   |
| 営業外収益                   | 368          |
| 受取利息                    | 20           |
| 受取配当金                   | 31           |
| 負ののれん償却額                | 92           |
| 持分法による投資利益              | 69           |
| 受取保険金                   | 80           |
| その他                     | 75           |
| 営業外費用                   | 267          |
| 支払利息                    | 42           |
| 賃借料                     | 74           |
| 工場事故関連損失                | 59           |
| その他                     | 90           |
| <b>経常利益</b>             | <b>1,076</b> |
| 特別利益                    | 263          |
| スクラップ売却益                | 85           |
| 災害損失引当金戻入額              | 82           |
| 環境対策引当金戻入額              | 60           |
| 関係会社事業損失引当金戻入額          | 26           |
| 固定資産売却益                 | 9            |
| 特別損失                    | 137          |
| 固定資産除却損                 | 115          |
| その他                     | 21           |
| <b>税金等調整前四半期純利益</b>     | <b>1,202</b> |
| 法人税、住民税及び事業税            | 296          |
| 法人税等調整額                 | 33           |
| <b>四半期純利益</b>           | <b>873</b>   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益        | —            |
| <b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b> | <b>873</b>   |

# トピックス

## 中部鋼鉄株式会社との業務提携の検討開始

11月19日に、当社と中部鋼鉄株式会社は、両社の競争力強化のための業務提携の検討を開始することを合意しました。将来的な国内鉄鋼需要の減少や国際的な競争激化に対応していくために、両社が協力して提携案を実行し相互にメリットを得ることを狙いとするものです。これまで製造部門では協力関係を構築してまいりましたが、提携内容を購買・物流面等も含め事業全体に拡大するとともに、グループ会社も含めた連携を検討してまいります。

今後、以下の各分野における提携施策の検討により、両社の競争力を強化するための協力関係を構築してまいります。

- (1) 製品・半製品の製造受委託等両社の生産設備の相互有効活用
- (2) 生産、設備修繕、原材料調達、製品物流面でのコストダウンのための相互協力
- (3) 製鋼工程での生産面・技術面での相互協力
- (4) グループ会社も含めた両社のネットワークの相互有効活用

## 電気炉への生産性向上・省エネ・環境改善設備の導入

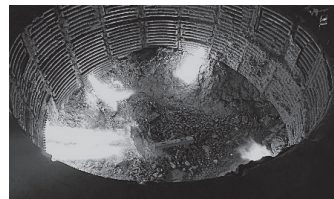
10月に製鋼工場において、電気炉の生産性向上・省エネルギー・環境改善を従来より進化させる3つの設備導入を実行しました。

まずは電気炉の「ドアバーナー設備」です。「ドアバーナー設備」とは排滓ドアの直上に配置されたバーナーで天然ガスを燃焼して、電気エネルギーを補助し、スクラップの溶解を早く行えるようにするものです。生産性向上に有効であるだけでなく、排滓ドアを閉じる操作が実現し、熱ロス・鉄ロスの削減に効果があります。

次は「排ガス分析設備」です。これは海外の技術であり、電気炉に装備される最新のセンサーシステムで排ガスを分析することで、これまで人の経験と勘に頼っていた炉内状況の判断を数値化し、操業アクションにつなげるものです。コロナ禍の下、今回は海外技術者と完全リモートによる設備立上げを世界で初めて成し遂げることができました。

最後は「直接吸引集塵装置」の更新です。47年間稼働してきた集塵装置を新規更新することに加え、排ガスの温度上昇を抑制し集塵効率を向上させるために排ガスクーラーを導入しました。これは前述した2つの設備の成果を最大限に引き出す役割も担っています。さらに既設の建屋集塵装置に排ガスを連結させることで除塵性能を格段に向上させることができました。

以上の3つの設備の効果を最大に発揮させ、省エネルギーやクリーンな環境対応と同時に自社電気炉鉄源の増産へチャレンジしていきます。



休炉時のバーナー点火テストの炉内状況  
(左下の火炎が今回設置したドアバーナー)

## 社内安全防災大会を開催

当社は、「安全は全てに優先する」を安全衛生管理の基本理念とし、企業理念の行動指針である「安全・防災は企業存在の基本条件」「安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現」を全社員が認識し考動することを方針としています。労働災害ゼロを目標に、各種取り組みを実施し、その一環として、本年7月、安全防災大会を実施いたしました。例年、従業員・協力会社等、合わせて200名ほどが参加しますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図り、70名に縮小し開催いたしました。箱守社長の挨拶では、安全の重要性和無災害達成への強い思いを話され、直協一体となり、安全活動の積極的な取り組みと安全最優先の認識を共有しました。





# 会社の概要

(2020年9月30日現在)

**会社設立** 1923年(大正12年)12月22日

**資本金** 20,044,777,066円

## 主要な事業内容

### 鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯  
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、  
線材二次製品  
鋼片、副産物等

### エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮漁礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等

### 不動産事業

不動産の賃貸・売買

## 主な事業所

### 【本社・船町工場】

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号  
電話／06-6555-3111(総合案内) FAX／06-6555-3170

### 【東京支店】

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号  
日本橋セントラルスクエア 5階  
電話／03-5204-3070 FAX／03-5255-8355

### 【名古屋営業所】

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号  
大東海ビル 4階  
電話／052-571-7222 FAX／052-571-8105

## 従業員の状況

連結 1,195名 単体 535名

**会計監査人** 有限責任 あずさ監査法人

## 連結子会社 (6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社  
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

## 持分法適用会社 (1社)

日鉄バルテン株式会社

## 株式の状況

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式の総数 63,079,256株

株主数 8,857名

### 大株主(上位10名)

| 株主名          | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------|---------|---------|
| 日本製鉄株式会社     | 10,708  | 17.05   |
| 阪和興業株式会社     | 8,058   | 12.83   |
| 日鉄物産株式会社     | 5,408   | 8.61    |
| エア・ウォーター株式会社 | 4,729   | 7.53    |
| 那須功          | 2,608   | 4.15    |
| 中山三星建材株式会社   | 2,519   | 4.01    |
| 中山通商株式会社     | 2,266   | 3.60    |
| 三星海運株式会社     | 1,947   | 3.10    |
| 三星商事株式会社     | 1,933   | 3.07    |
| 大阪瓦斯株式会社     | 1,923   | 3.06    |

(注) 持株比率は自己株式(275,508株)を控除して算出しております。

## 取締役および監査役

|         |     |
|---------|-----|
| 代表取締役社長 | 箱守昭 |
| 専務取締役   | 中村一 |
| 常務取締役   | 内藤佐 |
| 取締役     | 森川伸 |
| 取締役     | 中務昌 |
| 取締役     | 喜多正 |
| 監査役(常勤) | 岸多澤 |
| 監査役     | 福田良 |
| 監査役     | 坂東西 |
|         | 一知大 |
|         | 彦彦  |
|         | 浩浩  |
|         | 裕裕  |
|         | 昇昇  |
|         | 平平  |
|         | 次次  |
|         | 稔稔  |

(注) 1. 中務正裕および喜多澤昇の両氏は、社外取締役であります。  
2. 福西惟次および坂東稔の両氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

|        |     |
|--------|-----|
| 常務執行役員 | 川井啓 |
| 執行役員   | 西口昭 |
| 執行役員   | 阪楽和 |
| 執行役員   | 安原善 |
| 執行役員   | 柴岡村 |
| 執行役員   | 岡村洋 |
|        | 信孝  |

## 株主メモ

|              |                                                                                                                                                     |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度         | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                   |
| 期末配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日                                                                                                                                             |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年9月30日                                                                                                                                             |
| 定時株主総会       | 毎年6月                                                                                                                                                |
| 単元株式数        | 100株                                                                                                                                                |
| 株主名簿管理人      | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                       |
| 特別口座の口座管理機関  |                                                                                                                                                     |
| 同連絡先         | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>大阪証券代行部<br>〒541-8502<br>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>電話 0120-094-777（通話料無料）                                                                 |
| 上場証券取引所      | 東京証券取引所 市場第一部                                                                                                                                       |
| 公告の方法        | 電子公告<br><a href="https://www.nakayama-steel.co.jp/">https://www.nakayama-steel.co.jp/</a><br>ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1～99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式（1～99株）の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式（1～99株）を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

### 【お問い合わせ先】

〈証券会社等の口座に株式をご所有の株主様〉  
口座を開設されている証券会社等

〈特別口座で株式をご所有の株主様〉  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



**NAKAYAMA  
STEEL WORKS, LTD.**

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。